該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国民生活センター会計規程細則第14条の規定に基づき、当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　独立行政法人国民生活センター会計規程細則第15条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」、又は「物品の販売」であって「A」「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般送配電事業者として許可を得ている者又は同法第２条の２第１項の規定に基づき小売電気事業者としての登録を受けている者であること。

⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒108―8602 東京都港区高輪３―13―22
独立行政法人国民生活センター東京事務所
総務部会計課　菅沼　知己　電話03―3443―1201
電子メールkaikeika@post.kokusen.go.jp

⑵　契約条項を示す場所

〒108―8602 東京都港区高輪３―13―22
独立行政法人国民生活センター東京事務所
総務部会計課　又は　〒252―0229 神奈川県相模原市中央区弥栄３－１－１　独立行政法人国民生活センター相模原事務所　総務部管理室

⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所又は電子ファイルにて交付する。電子ファイルによる交付希望の者は、３⑴の問い合わせ先に次の内容の電子メールを送信した上で、電話で当該電子メールの受信確認を行うこと。ただし、交付は土曜、日曜及び祝日を除く平日に行う。

①　件名：相模原事務所及び東京事務所で使用する電気の供給

②　本文：交付申請者の住所、氏名、所属（法人名）、電話番号、メールアドレス

⑷　入札書の受領期限　令和７年１月27日（月）12時00分（郵送による場合は必着のこと）

⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月31日（金）13時30分　東京都港区高輪３―13―22　独立行政法人国民生活センター東京事務所２階大会議室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　独立行政法人国民生活センター会計規程第30条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　その他　詳細は入札説明書による

5　Summary

⑴　Contracting Entity : YAMADA Akinori, President, National Consumer Affairs Center of Japan (NCAC)

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

①　Electricity to be used in National Consumer Affairs Center of Japan Sagamihara office contract 332kW. Estimated volume of electricity for the year : 745,300kWh.

②　Electricity to be used in National Consumer Affairs Center of Japan Tokyo office contract 147kW. Estimated volume of electricity for the year : 413,600 kWh.

⑷　Delivery period : From 1 April 2025 through 31 March 2026

⑸　Delivery place : As in the tender manual

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 14 of the NCAC's accounting regulation detailed rules. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 15 of the NCAC's accounting regulation detailed rules.

③　Have Grade A, B or C "Manufacture of products" "Sales of products" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④　Have permission to be a General Electricity Transmission and Distribution Business with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a Retail Electricity Business in accordance with Article 2―2, Section 1 of the same law.

⑤　Fulfill the requirements mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑥　Be a person who took a grant of a tender manual.

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00　27 January 2025

⑻　Contact point for the notice : SUGANUMA Tomomi, Accounting Division, National Consumer Affairs Center of Japan, 3―13―22 Takanawa, Minato-ku, Tokyo 108―8602 Japan. TEL 03―3443―1201.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月29日

国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　寛

◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　共焦点レーザースキャニング顕微鏡システムの調達　一式

⑶　調達件名の特質等　仕様書による。

⑷　納入期限　契約日の翌日から起算して120日以内

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

2　競争参加資格

⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。

⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。

ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。

⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。